

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第67期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	ダイヤモンド電機株式会社
【英訳名】	DIAMOND ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池永 重彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06(6302)8141(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 浅部 禎一
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06(6302)8141(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 浅部 禎一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	26,056,425	24,974,235	24,682,399	26,888,067	30,729,418
経常利益(千円)	827,742	672,229	541,153	458,042	661,613
当期純利益(千円)	345,489	285,379	160,872	134,281	214,138
純資産額(千円)	8,465,369	8,046,230	8,126,363	8,002,734	8,630,635
総資産額(千円)	24,086,367	21,299,382	21,460,176	22,628,884	23,443,659
1株当たり純資産額(円)	935.89	887.96	897.11	883.50	952.79
1株当たり当期純利益金額(円)	38.18	29.35	15.53	12.44	20.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.1	37.8	37.9	35.4	36.8
自己資本利益率(%)	4.30	3.46	2.00	1.67	2.57
株価収益率(倍)	8.51	10.22	26.46	40.04	52.30
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,161,801	2,699,523	2,152,715	1,332,774	2,341,391
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,165,317	2,124,633	1,603,906	1,552,977	1,745,926
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	287,030	977,317	674,867	100,888	1,213,679
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,767,897	1,312,399	1,121,288	979,674	416,261
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,188 (22)	1,146 (23)	1,198 (37)	1,251 (104)	1,356 (217)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	21,178,146	19,646,659	19,531,985	21,002,339	23,207,050
経常利益(千円)	885,282	671,561	665,981	774,543	1,060,857
当期純利益(千円)	427,923	293,763	324,808	449,313	636,697
資本金(千円)	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000
発行済株式総数(株)	9,149,400	9,149,400	9,149,400	9,149,400	9,149,400
純資産額(千円)	8,831,240	8,860,728	9,246,100	9,591,541	10,319,521
総資産額(千円)	20,828,545	18,719,192	19,273,294	20,303,525	21,311,582
1株当たり純資産額(円)	976.34	978.07	1,021.03	1,059.47	1,139.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.29	30.28	33.67	47.41	67.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.4	47.3	48.0	47.2	48.4
自己資本利益率(%)	4.94	3.32	3.59	4.77	6.40
株価収益率(倍)	6.87	9.91	12.21	10.58	16.10
配当性向(%)	21.1	33.0	29.7	21.1	16.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	748 (22)	733 (20)	736 (37)	736 (76)	747 (113)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期の1株当たり配当額10円00銭は、創業65周年記念配当2円50銭を含んでおります。

4. 第64期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、初代社長 富田伊之助が大阪市西淀川区において昭和12年4月、自動車用点火コイルメーカーとして個人創業いたしました。

昭和15年6月	特殊変圧器株式会社を大阪市西淀川区（現淀川区）に設立
昭和23年3月	ダイヤモンドコイル全製品が通産省より優良自動車部品に認定
昭和35年7月	オイルバーナー用点火トランスの製造を開始
昭和35年12月	プレス金型の製造及びプレス成型加工を目的に40%出資の関係会社特殊金型株式会社（昭和42年5月 商号を鳥取ダイヤモンド電機株式会社に変更）を大阪市西淀川区に設立
昭和37年5月	100%出資の子会社ダイヤモンド電機株式会社を大阪市東淀川区に設立
昭和42年5月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社に点火コイルの生産を委託
昭和43年11月	子会社ダイヤモンド電機株式会社を吸収合併、同時に商号をダイヤモンド電機株式会社に変更
昭和46年8月	電子着火装置を開発、製造を開始し電子機器部門に進出
昭和46年11月	セントラルヒーティング用燃焼制御装置を開発、製造を開始
昭和53年11月	大阪中小企業投資育成株式会社が資本参加
昭和56年1月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社津ノ井工場（現当社鳥取工場）を建設
昭和59年9月	住宅機器メーカー株式会社内田製作所（現株式会社コロナ）と合併で新潟ダイヤモンド電子株式会社を新潟県西蒲原郡吉田町に設立（現・連結子会社）
昭和60年12月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社にテクニカルセンターを設置
昭和62年12月	100%出資の子会社Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）を米国ミシガン州に設立（現・連結子会社）
平成元年9月	本社を大阪市淀川区西中島に移転、従来地に本社技術センターを設置
平成元年11月	鳥取ダイヤモンド電機株式会社を吸収合併
平成4年3月	MHP開発センターを大阪市西淀川区に設置
平成6年2月	横浜営業所を横浜市中区に設置
平成6年11月	全社的品質管理（TQC）活動による「デミング賞実施賞中小企業賞」を受賞
平成8年7月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成8年12月	ISO9001認証取得（当社）
平成8年12月	Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）の第2工場を米国ウエストバージニア州に建設
平成9年7月	本社を大阪市淀川区塚本に移転
平成9年7月	QS9000認証取得（当社）
平成11年12月	ISO9002認証取得（新潟ダイヤモンド電子株式会社）
平成12年4月	MHP開発センターを本社へ移転
平成12年9月	Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）をハンガリーのエステルゴム市に設立（現・連結子会社）
平成13年1月	ISO14001認証取得（当社）
平成13年4月	MHP事業譲渡に係る契約を古河電気工業株式会社と締結
平成14年8月	Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）のハンガリー工場を建設
平成16年5月	金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）を中華人民共和国の江蘇省に設立（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

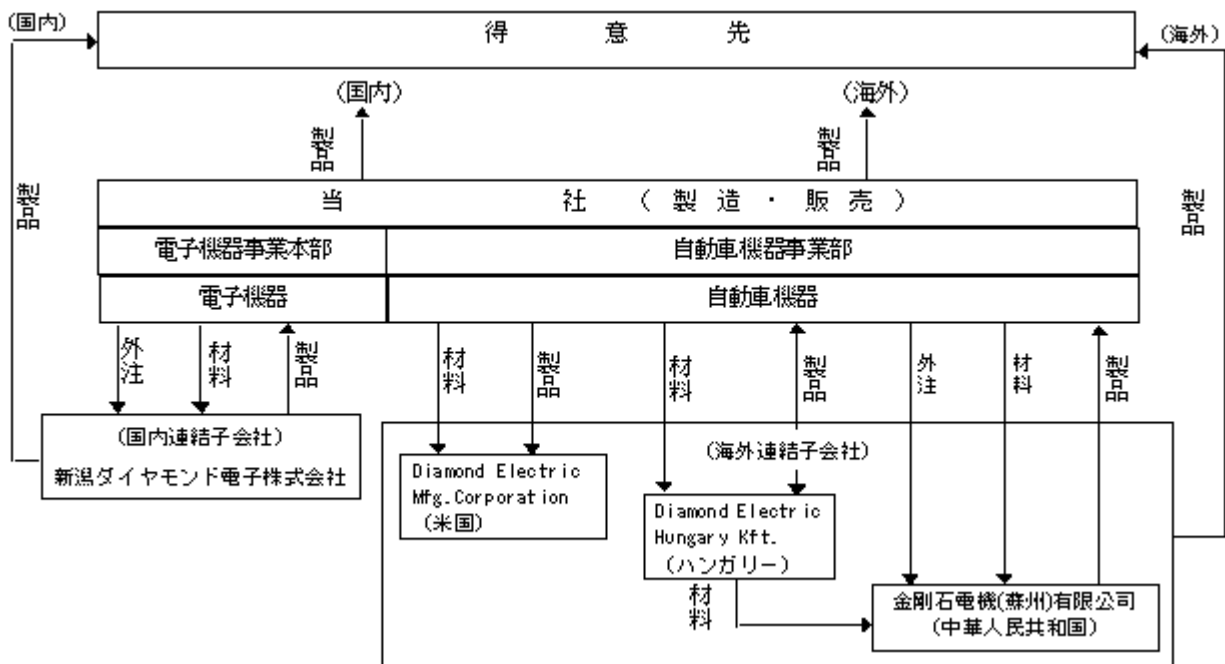
当社グループは、当社及び子会社4社（国内1社、海外3社）により構成されており、自動車機器、電子機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

- (1) 自動車機器事業.....主要な製品はガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、センサーであります。  
当社及びDiamond Electric Mfg. Corporation（米国）、Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）、金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）が製造・販売しております。
- (2) 電子機器事業.....主要な製品はファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器及び各電子着火装置、並びに車載制御基板等の電子制御機器であります。  
当社が製造・販売するほか、新潟ダイヤモンド電子株式会社が製造・販売しております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
新潟ダイヤモンド電子株式会社 (注) 1	新潟県燕市 吉田鴻巣	百万円 80	電子機器事業	直接 86.3	1. 営業上の取引 (1) 材料の販売 (2) 製品の購入 (3) 外注加工 2. 役員の兼任 5 名
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) (注) 1、2	米国ミシガン州 モンロー郡	千米ドル 30,450	自動車機器事業	直接 100.0	1. 営業上の取引 (1) 材料の販売 (2) 製品の販売 2. 役員の兼任 2 名
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) (注) 1	ハンガリー共和国 エステルゴム市	千ユーロ 2,300	自動車機器事業	直接 99.9	1. 営業上の取引 (1) 材料の販売 (2) 製品の販売 (3) 製品の購入 2. 役員の兼任 2 名
金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国) (注) 1	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 4,800	自動車機器事業	直接 100.0	1. 営業上の取引 (1) 材料の販売 (2) 製品の購入 (3) 外注加工 2. 役員の兼任 1 名

(注) 1. 特定子会社に該当しますが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

##### Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)

(1) 売上高	7,574百万円
(2) 経常損失( )	359百万円
(3) 当期純損失( )	360百万円
(4) 純資産額	2,865百万円
(5) 総資産額	5,446百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車機器事業	796	(166)
電子機器事業	509	(51)
全社(共通)	51	(-)
合計	1,356	(217)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているのものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
747(113)	37才1ヶ月	12年10ヶ月	4,517,877

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者21名を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

ダイヤモンド電機労働組合と称し、提出会社の本社と同組合本部が、また、鳥取工場に支部が置かれ、平成18年3月31日現在における組合員数は594人で上部団体のJ A Mに加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、構造調整の進展と米国を中心とする海外景況の好調にも支えられ、投資の着実な増勢と、雇用の改善が進み、年央以降消費の回復へと、ゆるやかな、しかし、確実な拡大局面に入りました。原油価格の高騰と高止まり、原材料価格の全般的な上昇など、企業環境は依然厳しい状況が続いております。

海外においては、北米及び欧州は概ね回復基調で推移しました。アジア地域は中国・インドなど、今後、高成長が期待されております。

このような状況のもと、世界の自動車販売は着実に増加し、ガソリン価格の高騰を背景に、世界市場における日本車の販売が好調になり、わが国の自動車生産は4年連続で1,000万台を越えております。この情勢中、地球環境保護のため、ますます厳しくなる排出ガス・燃費規制に対応すべく製品の開発に注力し、着実な成果を挙げてまいりました。一方、電子機器事業は従来のホームエレクトロニクスだけでなく新規分野の開拓に傾注してまいりました。また、全社的な活動としてはT P M活動を推進し、生産効率を高め、より高い品質を追求してまいりました。その結果、単独及び連結ともに前年に比べ増収増益となりました。

連結	売上高	307億29百万円(14.3%増)	単独	売上高	232億07百万円(10.5%増)
	経常利益	6億61百万円(44.4%増)		経常利益	10億60百万円(37.0%増)
	当期純利益	2億14百万円(59.5%増)		当期純利益	6億36百万円(41.7%増)

( )内は前年同期比

#### ・事業の種類別のセグメントの概況

##### [自動車機器事業]

自動車メーカーのグローバル戦略の中で、世界の手システムサプライヤーとの競合は熾烈化の一途をたどりつつあります。当社独自のイオン電流燃焼制御システムは、燃費改善・排ガス低減に寄与する技術として、国内外の会社より注目されました。この結果、北米市場での受注が増加するとともに、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)は本格的な生産体制が軌道に乗り日本の自動車メーカーの好調さも相俟って、売上高は192億8百万円(前年同期比24.9%増)となりました。利益面では、材料比率の上昇・国内電子部品専門製造ライン及び米国の新製品の納入に向けた先行投資負担等により営業利益は3億37百万円(前年同期比75.6%増)となりました。

##### [電子機器事業]

冷暖房機・給湯器関連の制御機器は、中国をはじめとする海外製品の低価格品との厳しい価格競争が繰り広げられ、数量は確保しましたが、売上金額は減少しました。しかしながら、車載関連及び産業機器関連の新市場開拓・パワーモジュールの新製品開発等が新規採用されました。その結果、売上高は昨年と同水準の115億20百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は原材料費の上昇の影響を受けましたが、コスト削減に取り組んだ結果、6億80百万円(前年同期比1.6%減)の微減に留まりました。

#### ・所在地別のセグメントの概況

##### [日本]

売上高は、国内景気の緩やかな回復に伴い自動車機器事業が堅調に推移したことにより、222億45百万円(前年同期比6.2%増)となりました。また、利益面におきましても材料費等の上昇はありましたが原価低減により、営業利益14億39百万円(前年同期比17.5%増)の増益となりました。

##### [北米]

売上高は、大型受注の生産開始が寄与して大幅な増加となり、75億68百万円(前年同期比42.9%増)となりました。しかし、ウエストバージニア工場の製造ライン設備投資による経費負担の増加や生産開始の遅れ等により、営業損失3億29百万円となりました。

##### [欧州]

売上高は、新規受注による生産の増加により、9億9百万円(前年同期比41.4%増)となりました。また、利益面でも売上の増加に伴い採算を確保できるようになり、2百万円の黒字となりました。

##### [中国]

当連結会計年度より一部生産を開始し、売上高は5百万円となりました。また、来期の本格稼働に向け準備を進めております。利益面では生産準備のコスト負担があるため営業損失75百万円となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べて10億8百万円増加し、23億41百万円となりました。主に得られた資金の内訳は、税金等調整前当期純利益は6億2百万円、減価償却費16億40百万円、及び仕入債務の増加7億33百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億92百万円増加し、17億45百万円となりました。主な使用資金の内訳は、鳥取工場の電子部品専門製造ライン等の増設や米国ウエストバージニア工場のコイル製造ライン増設のための機械設備等取得による支出20億5百万円によるものであります。なお、鳥取工場の電子部品専門製造ライン等の機械装置は、一旦リース会社に売却後リースバックしており、その売却収入は3億12百万円でありま

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、12億13百万円（前連結会計年度は1億円の資金増加）となりました。主な使用した資金の内訳は、短期借入金の純減による支出5億25百万円及び長期借入金の返済と社債償還による支出8億84百万円によるものであります。

その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ5億63百万円減少し、4億16百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
自動車機器事業(千円)	19,575,719	27.7
電子機器事業(千円)	11,559,549	0.4
合計(千円)	31,135,269	16.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の製品は、自動車機器事業においては、得意先からの1~3ヶ月前より指定部品の生産計画内示を受け生産の予測をたてますが、実際の納入は、得意先の生産に合わせた提示によりラインに納入している状況であります。従って、内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であるため、受注状況の記載は省略しております。

また、電子機器事業においては、得意先からの生産計画の提示を受け、過去の実績及び将来の予測と生産能力を勘案して見込み生産を行っているため、受注状況の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
自動車機器事業(千円)	19,208,465	24.9
電子機器事業(千円)	11,520,952	0.1
合計(千円)	30,729,418	14.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
DaimlerChrysler Corporation	3,394,618	12.6	5,262,945	17.1
株式会社コナ	4,635,932	17.2	4,072,385	13.3
トヨタ自動車株式会社	3,043,487	11.3	3,740,822	12.2
富士重工業株式会社	2,854,186	10.6	2,895,206	9.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主要製品である自動車用点火コイルと冷暖房・給湯関連の制御機器については、調達のグローバル化と、省エネ・省資源化に向けた技術革新が急速に進展しており、下記の点の強化を重点的に推進し、収益力向上に取り組んでまいります。

#### 海外子会社の経営安定化の達成

世界的な自動車メーカーの再編に伴うグローバル調達、及び日本の自動車メーカーの海外生産強化に対応するため、当社グループは新たに、自動車用点火コイルを中心に生産する金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)を平成16年5月に中国に設立いたしました。日本・米国・ハンガリー・中国の4拠点によるグローバル供給体制をベースに、今後自動車需要の急増が期待されるアジア市場も視野にいれた世界的な営業活動を推進してまいります。なお、ゼネラルモーターズ社向けに平成20年1月から自動車用点火コイルの供給を予定しており、これによってビッグ3の自動車メーカー全てに納入が実現することとなります。

#### 生産革新活動の強化

生産面では、グローバル調達・V A及びV Eの推進による原価低減を図り、生産設備及び部品の内製化・新工法開発による生産効率向上、開発リードタイムの短縮化、T P M活動等を通じ、コスト競争力の強化に注力してまいります。

#### 新製品・新分野製品の開発

当社はかねて顧客と共同して、省エネ・省資源等の環境対策をメインとした新製品開発を推進してまいりましたが、この開発活動をより強化してまいります。特に当社グループが永年培ってきた、自動車機器事業の開発・生産・品質保証能力と電子機器事業における電力変換と制御技術の総合力をもって、H E V(ハイブリッド車)用各種制御等の車載用電子制御基板の研究開発を推進するとともに、産業機器・通信機器・医療機器・分野の育成も積極的に推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の変動要因

当社グループは、自動車エンジン用点火コイルを中心とした自動車用部品、及び冷暖房・給湯用制御機器を中心とした電子機器の製造販売を主要な事業内容としております。

自動車用部品業界は、ガソリン価格の高騰のなかで、世界的な自動車業界のグローバル化の進展に伴う価格競争の激化、自動車の電子化の進展に伴う新製品開発コスト増等により、製品競争力の格差に大きな変動の可能性を内包しております。より有力なメーカーの主力商品に採用されることが、当社グループの業績に直接影響いたします。電子機器事業も同様に成熟商品分野では、海外からの安価品の流入により価格競争の激化はさらに熾烈化するため、付加価値の高い新分野における新製品の開発が鍵となります。

一方、鋼材・樹脂等の原材料価格が高騰しており、今後の利益の圧迫要因になるものと懸念されます。

当社グループでは、収益力確保に向け、事業構造の転換、部品・生産設備の内製化等による合理化努力・生産性向上、高付加価値新製品の開発に全力で取り組んでおりますが、これらの努力が何らかの理由で達成できなかった場合は、業績に悪影響が出る可能性があります。

##### (2) 特定の取引先への集中等

年間の売上高10億円を超える顧客は、自動車機器事業におきましてはダイムラークライスラー社他5社、電子機器事業におきましては株式会社コロナ他2社で、当該顧客の売上高に占める割合は82.5%となっております。当社グループでは、特定顧客への依存度を引き下げるべく顧客基盤の拡充に努めておりますが、主要顧客の業績、顧客の海外生産シフト等生産政策の変更等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 海外での事業拡大に伴う為替レートの変動

当社グループは、グローバル化に対応するため海外事業を積極展開しており、政治・経済情勢の変動、社会環境、法制・税制の変更、人材確保の困難等特有のリスク要因があります。ゆえに、社員が相手国の法令・文化・労働慣行の理解を深めるよう努力してまいります。真のグローバル企業として他に貢献しうよう努力してまいります。

当連結会計年度の海外の売上高比率は約28.2%で、今後も上昇する見込であります。従いまして、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 知財競争

当社は、独自の技術開発と生産工程の創出に最重点を置いておりますが、海外進出に伴い、知的財産権の侵害を受けるおそれは益々増大しています。また、顧客と市場ニーズに応じてシステム技術を開発するに当たり、全ての技術を当社でカバーしえない場合が生じるリスクがあります。これらについては、フェアで適切な対応を行ってまいります。

##### (5) 環境規制等

電子制御基板業界及び自動車部品業界は、製品の性能、原材料、製造に伴う環境保全等多岐にわたって、さまざまな法的規制・自主規制を受けております。このような規制は年とともに強化されており、これに対応するために追加的な設備投資・研究開発投資が発生する可能性があります。

##### (6) 会社役員と会社の取引

当社は、本社テクニカルセンター及び社員寮の敷地を当社代表取締役社長池永重彦より賃借しており、その対価として保証金1億円と年間賃借料7百万円を支払っており、一方、代表取締役社長池永重彦に社宅を貸与し年間賃借料2百万円を受取っております。また、当社取締役池永悦治が代表者である豊国産業有限会社より帳票類保管倉庫を賃借しており、年間賃借料2百万円を支払っております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

新製品開発につきましては、顧客と協同して省エネ・省資源等の環境対策をメインとした新製品開発を推進してまいりましたが、この開発活動を一段と強化してまいりました。とくに当社が永年培ってきた、自動車部品における開発・生産・品質保証能力と電子機器分野における電力変換と制御技術の総合力をもって、HEV（ハイブリッド車）用各種制御等の車載用電子制御基板事業を推進するとともに、産業機器・通信機器・医療機器分野の研究開発も積極的に実施いたしました。

なお、当連結会計年度はインバーター用パワーモジュールの受注、電動カーエアコンのコンプレッサー一体型モジュールを受注いたしました。

自動車機器事業では、点火コイルの更なる燃焼効率アップ、小型化、高エネルギー化した新製品開発に注力しております。また、電子機器事業では、実装技術を活かした金銭処理機基板の開発、高電圧発生技術を活かした医療機器分野、脱臭装置の開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発金額は、自動車機器事業は7億37百万円、電子機器事業は4億89百万円でありま

す。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積もり及び仮定設定を行っております。主なものは貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等であり、その見積もり及び判断については継続して評価を行っております。

なお、見積もり及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車機器事業は国内外とも売上を大幅に伸ばし192億8百万円（前年同期比24.9%増）となりました。また、電子機器事業では、中国製品の増加による販売競争の厳しい中、産業関連機器等の新規受注があり前年並みの売上高を確保し115億20百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価はDiamond Electric Mfg. Corporation（米国）の先行立上げコストの増加等により265億48百万円（前年同期比15.3%増）となり、原価率86.4%となりました。また、販売費及び一般管理費は、輸出の増加による諸掛の増加やDiamond Electric Mfg. Corporation（米国）の応援者等支援コストの増加により36億16百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は為替差益等の増加により2億5百万円（前年同期比83百万円増）となり、営業外費用は支払利息の若干の減少等により1億8百万円（前年同期比6百万円減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、得意先のグローバル化に対応するため海外拠点の工場新設及び拡張を積極的に行っており、投資に見合う売上及び利益を見込んでおりますが、得意先の販売状況によっては業績に影響を与える可能性があります。また、自動車機器事業及び電子機器事業ともに主要得意先の当社グループ全体の売上高に占める割合が高いため、その得意先の販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、その詳細については、4 事業等のリスク (1) 業績の変動要因に記載しております。

#### (4) 戦略的現状と見通し

海外子会社においては、原価のほぼ50%を占める原材料の国際調達（有利購買）として、現地調達率を70%に高め、原価低減のための改革改善を推進します。

自動車機器事業においては、平成16年度の新規立ち上げ商品群の量産化が軌道に乗るため、前記の活動をベースにした売上・利益の確実な向上により、海外子会社の黒字安定化を達成します。とくに自動車メーカーの動向に機動的に対応するため、自動車機器事業本部制のもと海外拠点の国際分業体制を軌道に乗せ、米国市場においては、ダイムラークライスラー社に続く北米トヨタ社、フォード社向けの量産と、ゼネラルモーターズ社向け新製品納入に向け事業拡大の施策を着実に講じてまいります。また、Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）は黒字拡大を進め、本年9月から金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）でも、ミッションスイッチに続き、自動車用点火コイルの生産を開始いたします。

電子機器事業におきましては、既存市場におけるシェア拡大と同時に新規分野である車載制御基板関係の受注拡大を目指し、カーエレクトロニクス志向をより明確な事業成績に反映いたします。また、インバーター技術の産業機器への展開も有望な市場であり、蓄積してきた技術力の商品化を強力に推進いたします。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて10億8百万円増加し、23億41百万円の収入となりました。主に得られた資金の内訳は、税金等調整前当期純利益は6億2百万円、減価償却費16億40百万円、及び仕入債務の増加7億33百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億92百万円増加し、17億45百万円の支出となりました。主な使用資金の内訳は、鳥取工場の電子部品専門製造ライン等の増設や米国ウエストバージニア工場のコイル製造ライン増設のための機械設備等取得による支出20億5百万円によるものであります。なお、鳥取工場の電子部品専門製造ライン等の機械装置は一旦リース会社に売却後リースバックしており、その売却の収入は3億12百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億13百万円の支出（前連結会計年度は1億円の収入）となりました。主な使用した資金の内訳は、短期借入金の純減による支出5億25百万円及び長期借入金の返済と社債償還による支出8億84百万円によるものであります。

当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	35.1	37.8	37.9	35.4	36.8
時価ベースの株主資本比率（％）	12.2	12.7	17.3	20.0	42.0
債務償還年数（年）	3.1	2.2	2.5	4.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.2	23.6	21.5	13.6	25.0

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、開発・生産・販売の全ての過程で品質の作り込みを行い、顧客の満足と信頼を得られる商品を提供するTQM（トータル・クオリティー・マネージメント）に立脚して、社会に価値ある商品を提供し続けることを経営の基本理念としております。

自動車機器事業は、自動車メーカーの海外生産の増強に対応するため、日本・米国・ハンガリー・中国の4拠点によるグローバル体制を構築しております。喫緊の課題として、Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）の恒常的な黒字化を確立するための体質強化、Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）の利益の継続と事業拡大、金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）のスムーズな技術移転による安定的生産体制の確保に努めてまいります。また、次世代の製品開発にも積極的に取り組んでおります。

電子機器事業は、既存分野の新工法・新技術の開発及び自動車機器事業との協業による車載機器関連分野の売上拡大を推進し、当社グループが両事業を持っていることの強みを発揮していく所存であります。

（注）文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の受注に伴い、新機種・新加工法対応への設備投資を行っております。

当連結会計年度の事業の種類別のセグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当社設備投資額 (千円)	連結子会社設備投資額 (千円)	合計(千円)	設備投資目的
自動車機器事業	877,233	934,131	1,811,365	原価低減・合理化・ 研究開発設備の拡充
電子機器事業	171,265	56,452	227,717	
共通設備	18,411	-	18,411	事務処理の迅速化
合計	1,066,910	990,583	2,057,494	

(注) 自動車機器事業の設備投資は、主に国内の電子部品専門製造ラインの増設及びDiamond Electric Mfg. Corporation (米国) のウエストバージニア工場第3次拡張工事による機械設備の購入等によるものであります。なお、所要資金は自己資金及び借入金により賅っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	自動車機器 電子機器	自動車機器・電 子機器に関する 生産設備	541,221	1,977,584	1,173,676 (40,445)	243,810	3,936,293	476
布勢工場 (鳥取県鳥取市)	自動車機器	自動車機器・電 子機器に関する 生産設備	45,478	4,885	31,742 (7,222)	5,224	87,332	35
本社テクニカルセンター (大阪市淀川区) (注1)	電子機器	電子機器に関す る技術・開発施 設	77,782	2,143	- (672)	45,618	125,544	100
鳥取テクニカルセンター (鳥取県鳥取市) (注2)	自動車機器	自動車機器に関 する技術・開発 施設	58,455	5,883	- (264)	111,195	175,535	71
本社 (大阪市淀川区)	全社統轄業務 その他	統轄業務施設 技術・開発施設	287,965	7,229	39,474 (1,553)	22,086	356,756	65
計	-	-	1,010,904	1,997,727	1,244,894	427,935	4,681,461	747

(注) 1. 賃借中の土地については面積のみ表示しております。

2. 鳥取テクニカルセンターの土地の帳簿価額については、鳥取工場と同一の敷地内にあり、算出が困難なため、鳥取工場の土地の帳簿価額に含めて表示しております。

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新潟ダイヤモ ンド電子株式 会社	新潟工場 (新潟県燕市吉 田鴻巣)	電子機器	電子機器に 関する生産 設備	580,695	384,823	644,599 (14,894)	41,653	1,651,771	206

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	ミシガン工場 (米国ミシガン 州)	自動車機器	自動車機器 に関する生 産設備	613,503	364,753	18,378 (20,233)	32,874	1,029,510	108
	ウエストバージ ニア工場 (米国ウエスト バージニア州)	自動車機器	自動車機器 に関する生 産設備	902,526	1,199,967	20,935 (26,303)	41,389	2,164,818	169
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	ハンガリー工場 (ハンガリー共 和国エステルゴ ム市)	自動車機器	自動車機器 に関する生 産設備	283,650	599,300	43,293 (22,802)	39,093	965,338	87
金剛石電機 (蘇州)有限 公司(中華人 民共和国)	中華人民共和國 江蘇省	自動車機器	自動車機器 に関する生 産設備	292,042	31,624	- (22,506)	7,954	331,620	39
計	-	-	-	2,091,722	2,195,645	82,607	121,312	4,491,288	403

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の状況は、各連結子会社の決算末日現在で記載しております。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## a. 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	自動車機器事業	機械装置 電子部品製造設備	89,080
鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	全社	工具器具備品 生産データ管理機器	5,999
鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	全社	ソフトウェア 生産管理プログラム	7,161
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) (米国ウエストパー ジニア州)	自動車機器事業	点火コイル製造設備	188,506



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 鳥取工場	鳥取県 鳥取市	自動車機 器事業	デバイス 工場増設	488,904	-	自己資金 及び借入 金	平成18年 4月	平成18年 9月	設備の増 強
		自動車機 器事業	新機種ラ イン増設	167,500	-		平成18年 5月	平成19年 2月	新機種対 応設備
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	米国ウエ ストバー ジニア州	自動車機 器事業	コイルラ イン増設	1,474,647	1,065,765		平成17年 4月	平成19年 3月	新機種対 応設備
金剛石電機(蘇州)有限 公司 (中華人民共和国)	中華人民 共和国江 蘇省	自動車機 器事業	コイルラ イン新設	307,780	-		平成18年 4月	平成18年 8月	設備の増 強

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より10,100,000株増加し、36,500,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,149,400	同左	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,149,400	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成9年1月10日	1,524	9,149		2,190,000		3,882,941

(注) 平成9年1月10日付で、平成8年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって株式分割(無償交付)いたしました。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	7	45	5	-	631	699	-
所有株式数 (単元)	-	1,023	35	1,506	316	-	6,173	9,053	96,400
所有株式数の割合(%)	-	11.30	0.39	16.63	3.49	-	68.19	100.00	-

(注) 自己株式118,253株は「個人その他」に118単元及び「単元未満株式の状況」に253株を含めて記載しております。なお、自己株式数118,253株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と同一であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池永 薫爾	兵庫県西宮市苦楽園二番町7-35	1,084,622	11.85
池永 重彦	大阪府吹田市山田東4丁目35-1-915	855,560	9.35
ダイヤモンドエンジニアリング 株式会社	大阪市淀川区塚本1丁目15-7	490,290	5.36
ダイヤモンド電機社員持株会	大阪市淀川区塚本1丁目15-27	460,786	5.04
豊栄産業株式会社	大阪市西淀川区花川1丁目7-8	387,840	4.24
池永 悦治	大阪市西淀川区花川1丁目7-8	381,020	4.16
ダイヤモンド電機取引先持株会	大阪市淀川区塚本1丁目15-27	381,000	4.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	240,000	2.62
竹田 和平	名古屋市天白区表山2丁目209	210,000	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	200,600	2.19
計	-	4,691,718	51.28

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,935,000	8,935	同上
単元未満株式	普通株式 96,400	-	同上
発行済株式総数	9,149,400	-	-
総株主の議決権	-	8,935	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式253株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイヤモンド電機 株式会社	大阪市淀川区塚本 1丁目15番27号	118,000	0	118,000	1.3
計	-	118,000	0	118,000	1.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

利益の配分に当たっては、株主の皆様への還元を最重要課題の一つとして位置付け、配当につきましては、長期的視点に立って企業体質の一層の強化を図りながら、配当の安定化と向上を図ってまいります。内部留保金につきましては、技術革新に対応するため研究開発投資を重点的に行う一方、電子部品専門製造工場など新工法分野への重点投資に集中し、この数年積極的に推進してきた米国・欧州・アジアにおける海外拠点の生産能力をフルに活用し、会社の競争力強化、収益性向上に努める所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり6円とし、平成17年11月11日開催の取締役会決議により平成17年12月に実施した中間配当金1株5円と合わせて、当期の年間配当金は1株につき11円とさせていただくことに決定いたしました。

なお、会社法施行後（平成18年5月1日）における配当支払いについては従来通り年2回の配当を継続する予定であります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	490	465	435	565	1,200
最低(円)	261	283	295	371	464

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	739	779	1,119	1,200	1,190	1,150
最低(円)	690	690	735	970	1,080	1,010

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	池永 薫爾	昭和4年12月11日生	昭和27年4月 ㈱品川鉄工所入社 昭和29年3月 当社監査役 昭和30年1月 取締役 昭和30年5月 常務取締役 昭和36年5月 専務取締役 昭和42年5月 鳥取ダイヤモンド電機㈱代表取締役社長 昭和46年3月 当社代表取締役社長 昭和59年9月 新潟ダイヤモンド電子㈱代表取締役社長(現任) 平成15年4月 当社代表取締役会長(現任)	1,084
取締役社長 (代表取締役)	-	池永 重彦	昭和35年6月19日生	昭和58年4月 当社入社 昭和59年2月 取締役 平成3年5月 Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)取締役副社長 平成3年11月 同社取締役社長 平成11年4月 当社代表取締役副社長 平成12年4月 代表取締役副社長自動車機器事業部長 Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)取締役会長 (現任) 平成12年10月 Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)取締役(現任) 平成15年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年5月 金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)執行董事(現任)	855
専務取締役 (代表取締役)	自動車機器事業 本部長	池永 辰朗	昭和37年1月10日生	昭和59年4月 アラ商事㈱入社 平成3年6月 当社入社 平成4年2月 取締役 平成5年11月 取締役電子機器事業部第二営業部長 平成7年11月 常務取締役電子機器事業部長 平成9年6月 常務取締役自動車機器事業部長兼 自動車機器事業部営業部長 平成11年4月 代表取締役専務自動車機器事業部長 平成12年4月 Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)取締役社長 (現任) 平成15年4月 当社代表取締役専務海外事業管掌 Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)取締役会長(現任) 平成17年4月 当社代表取締役専務自動車機器事業本部長(現任)	112

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	電子機器事業部長	前田 真澄	昭和29年7月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成4年11月 電子機器事業部製造部長 平成7年2月 取締役電子機器事業部製造部長 平成7年11月 取締役電子機器事業部営業部長 平成9年6月 取締役電子機器事業部長 平成11年4月 常務取締役電子機器事業部長兼電子機器事業部製造部長 平成12年4月 常務取締役電子機器事業部長(現任)	26
常務取締役	開発本部長	石田 良夫	昭和20年12月25日生	昭和43年3月 当社入社 昭和49年2月 取締役技術部長 昭和55年2月 常務取締役電子機器事業部長 平成2年2月 常務取締役電子機器事業部開発部長 平成6年11月 常務取締役MHP事業部長 平成13年6月 取締役IT推進/技術開発管掌 平成13年11月 常務取締役IT推進/技術開発管掌 平成15年4月 常務取締役開発本部長(現任)	90
取締役	企画室長	池永 悦治	昭和24年8月6日生	昭和46年10月 当社入社 昭和59年2月 取締役 平成3年11月 取締役自動車機器事業部営業部長 平成5年11月 取締役管理本部長付 平成7年11月 常務取締役管理本部長 平成9年10月 取締役監査室長 平成18年4月 取締役企画室長(現任)	381
取締役	自動車機器事業部長兼自動車機器事業部営業部長	大江 東洋男	昭和25年3月1日生	昭和43年3月 当社入社 昭和63年11月 当社電子機器事業部製造部長 平成8年2月 取締役電子機器事業部製造部長 平成11年4月 取締役自動車機器事業部製造部長 平成12年4月 取締役自動車機器事業部副事業部長兼自動車機器事業部製造部長 平成14年4月 取締役自動車機器事業部長兼自動車機器事業部営業部長(現任)	27
取締役	品質保証本部副本部長	橋本 外信	昭和24年9月12日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年11月 電子機器事業部技術部長 平成8年2月 取締役電子機器事業部技術部長 平成10年4月 取締役電子機器事業部開発部長 平成15年4月 取締役開発本部電子機器開発部長 平成16年4月 取締役開発本部第一開発部長 平成17年4月 取締役品質保証本部副本部長(現任)	18
取締役	開発本部開発第二グループ長	竹内 学	昭和38年3月16日生	昭和60年10月 当社入社 平成8年11月 自動車機器事業部技術部長 平成11年6月 取締役自動車機器事業部技術部長 平成12年4月 取締役自動車機器事業部開発部長 平成15年4月 取締役開発本部自動車機器開発部長 平成16年4月 取締役開発本部第三開発部長 平成17年4月 取締役開発本部開発第二グループ長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	-	中川 浩一	昭和15年9月25日生	昭和38年4月 カネア商店自営(現任) 昭和57年2月 当社監査役 平成7年2月 取締役(現任)	14
常勤監査役	-	伴 明	昭和14年12月7日生	平成8年6月 蝶理株式会社 常勤監査役 平成11年6月 蝶理株式会社 業務監査室室長 平成13年7月 当社入社 平成14年1月 Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)代表取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	
監査役	-	中尾 肇	昭和16年1月14日生	昭和34年3月 当社入社 昭和47年2月 鳥取ダイヤモンド電機㈱取締役工場長 平成2年2月 当社取締役点火コイル事業部長 平成3年11月 常務取締役自動車機器事業部長 平成9年4月 常務取締役TQM推進本部長兼品質保証部長兼鳥取工場長 平成11年6月 TQM推進本部長 平成13年2月 顧問 平成14年6月 当社監査役(現任)	101
監査役	-	香川 高昭	昭和15年2月16日生	昭和38年4月 株式会社神戸銀行入行 平成元年6月 株式会社太陽神戸三井銀行北浜支店支店長 平成3年4月 株式会社太陽神戸三井銀行神戸公務部長 平成5年6月 株式会社さくら総合研究所常務取締役 平成7年5月 さくらカード株式会社専務取締役 平成14年6月 当社監査役(現任)	
監査役	-	赤井 義宏	昭和28年11月29日生	昭和58年12月 税理士資格取得 平成7年11月 赤井会計事務所開業 平成15年6月 当社監査役(現任)	
計					2,714

- (注) 1. 監査役 香川高昭及び赤井義宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役 中川浩一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 代表取締役社長 池永重彦は、代表取締役会長 池永薫爾の長男であります。  
代表取締役専務 池永辰朗は、代表取締役会長 池永薫爾の次男であります。  
取締役 中川浩一は、代表取締役会長 池永薫爾の義弟であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、品質・コスト・納期において、顧客の満足と信頼を獲得することを通して、株主価値を増大させるとともに、株主の皆様、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を構築することにあります。そのため経営に関する正確な情報収集、迅速な意思決定、業務執行状況の透明性の確保及びコンプライアンス遵守徹底に向け、経営管理体制の構築と適切な運営に意を用いています。

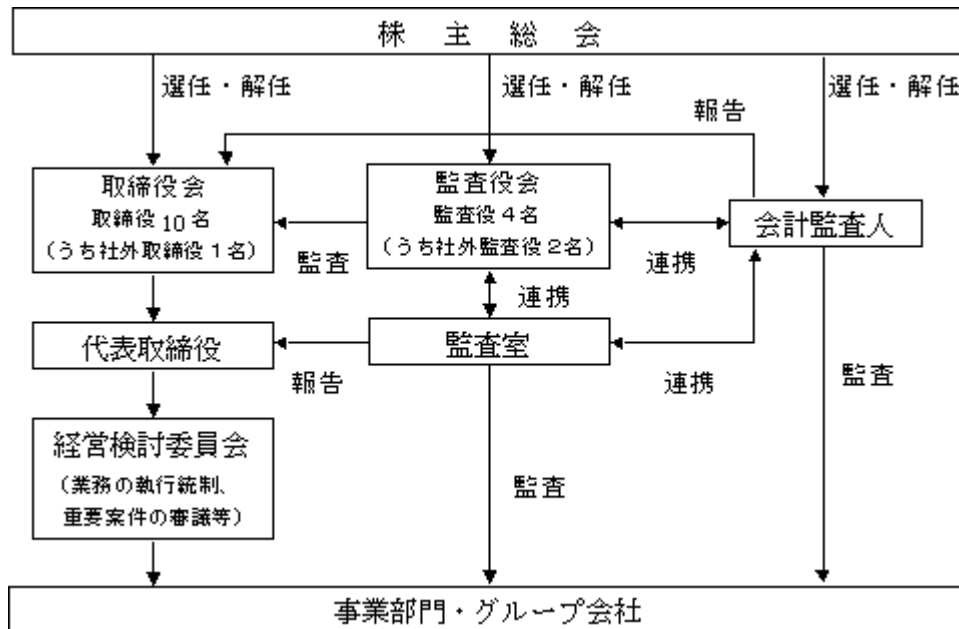
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は、内部統制に関する社内監査体制を充実させ、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

- ・取締役会は10名体制で毎月1回開催しており、経営戦略等重要事項等に関する討議、決定を行うと共に、業務執行状況の監督、年間計画進捗状況の確認等を通して、企業統治の適切な運営に努めております。
- ・当社は事業部ごとの採算性を重視して、事業部制を採用しております。各事業部は、毎月事業部毎に重要事項に関する検討を実施、スピーディーな事業部運営を図っております。なお、自動車機器事業の海外での売上高拡大に対応するため、海外子会社を含めて統括する自動車機器事業本部に改組いたしました。
- ・当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成し、取締役会には全監査役が原則として出席し、積極的に意見具申を行っております。

#### 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、定例取締役会を開催するほか、毎月1回、各部門の事業部長クラスで構成する「経営検討委員会」を開催し、取締役会付議事項や業務上の重要事項の審議を行い、迅速な情報共有化と意思決定につとめております。

また、経営上の重要な問題につきましては、必要に応じてプロジェクトチームの編成による迅速な情報収集、検討を行い、取締役会・経営検討委員会に報告、意見具申を行っております。

- ・コンプライアンス体制を確保するため、「社員行動ガイドライン」の見直しを進めており、これに基づく社員教育の実施を予定しております。なお、実効性を担保するための内部通報制度の構築検討を進めております。
- ・取締役の職務執行にかかわる情報管理につきましては、「文書管理規定」「稟議規定」「電子情報セキュリティ標準」等の社内規定に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態での保存に努めております。
- ・当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社と国内及び海外子会社の合同で四半期ごとに経営会議を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては監査室が、毎年国内及び海外子会社を含めて業務監査を中心に各部門の監査を実施しております。なお、品質に係わる部分は内部品質監査員、環境に係わる部分は内部環境監査員に業務を委託することにより、効率的な監査を行っております。

監査役監査につきましては、取締役会、経営検討委員会等の重要会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、多面的な視点からの監査により、取締役の職務執行を厳正に監査しております。

また、監査の実効性を高めるため、内部監査、監査役監査、会計監査の結果の共有化を図っております。

なお、社外役員の専従スタッフとして、特定の組織を有しておりませんが、総務部でサポートしております。

#### 会計監査の状況

当社は、旧商法及び証券取引法に基づき会計監査に関してあずさ監査法人を選任しており、法令に基づく適正な会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に携わる同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。業務を執行した公認会計士は下記のとおりです。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 目加田 雅洋

指定社員・業務執行社員 小堀 孝一

##### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補11名、及びその他の補助者2名

なお、主要な海外子会社につきましては、KPMGによる会計監査を受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、全員当社との直接的な利害関係はありません。なお、社外取締役 中川浩一は、代表取締役会長 池永薫爾の義弟であります。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社が生産している点火・燃焼系部品及び制御系製品は、環境や生命に影響を及ぼす可能性があり、何よりも製品の信頼性が重視されるため、上記内部統制システムにおける、内部品質監査、内部環境監査等を通して、各部門の重要事項につきましては内部監査とともに、経営トップによる監査を年2回実施し、リスク管理を含め業務全般を厳しくチェックしております。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬

取締役を支払った報酬	88百万円
社外取締役を支払った報酬	1百万円
監査役を支払った報酬	8百万円
社外監査役を支払った報酬	2百万円
合計	100百万円

#### (4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、19百万円（消費税は除く）であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	1,005,174		441,761		
2.受取手形及び売掛金		6,512,748		6,346,319		
3.たな卸資産		2,328,399		3,067,839		
4.繰延税金資産		207,092		242,846		
5.その他		678,216		731,669		
6.貸倒引当金		10,091		6,049		
流動資産合計		10,721,539	47.4	10,824,387	46.2	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	6,881,121		7,425,652		
減価償却累計額		3,491,244	3,389,876	3,742,329	3,683,322	
(2)機械装置及び運搬具	1	14,390,261		15,931,596		
減価償却累計額		10,136,017	4,254,244	11,359,760	4,571,835	
(3)土地	1		1,970,508		1,972,101	
(4)建設仮勘定			413,462		215,323	
(5)その他		4,553,857		4,644,843		
減価償却累計額		3,946,835	607,022	4,061,736	583,106	
有形固定資産合計			10,635,114		11,025,689	47.0
2.無形固定資産			127,561		136,012	0.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		856,391		1,218,008	
(2)長期貸付金			28,897		32,772	
(3)破産債権等			14,926		-	
(4)繰延税金資産			97,844		47,184	
(5)その他			172,934		162,479	
(6)貸倒引当金			31,700		3,974	
投資その他の資産合計			1,139,293	5.0	1,456,470	6.2
固定資産合計			11,901,969	52.6	12,618,172	53.8
繰延資産						
1.社債発行費			5,375		1,100	
資産合計			22,628,884	100.0	23,443,659	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,336,927		6,411,849	
2. 短期借入金	1	1,793,600		1,268,000	
3. 1年以内償還予定の社債		120,000		120,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	712,716		699,309	
5. 未払法人税等		231,671		318,943	
6. 賞与引当金		398,217		401,709	
7. 未払金		-		1,535,696	
8. その他		1,129,168		540,210	
流動負債合計		10,722,301	47.4	11,295,719	48.2
固定負債					
1. 社債		560,000		440,000	
2. 長期借入金	1	2,323,414		1,924,433	
3. 退職給付引当金		665,489		736,059	
4. 連結調整勘定		1,545		-	
5. 繰延税金負債		-		56,532	
6. その他		339,317		342,464	
固定負債合計		3,889,766	17.2	3,499,489	14.9
負債合計		14,612,068	64.6	14,795,209	63.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		14,081	0.0	17,815	0.1
(資本の部)					
資本金	4	2,190,000	9.7	2,190,000	9.3
資本剰余金		3,882,941	17.2	3,882,941	16.6
利益剰余金		1,866,434	8.2	1,968,378	8.4
その他有価証券評価差額金		248,385	1.1	453,245	1.9
為替換算調整勘定		131,345	0.6	191,996	0.8
自己株式	5	53,680	0.2	55,927	0.2
資本合計		8,002,734	35.4	8,630,635	36.8
負債、少数株主持分及び資本合計		22,628,884	100.0	23,443,659	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			26,888,067	100.0		30,729,418	100.0	
売上原価			23,024,669	85.6		26,548,770	86.4	
売上総利益			3,863,398	14.4		4,180,647	13.6	
販売費及び一般管理費								
1. 輸送費		258,534				298,283		
2. 輸出諸掛		107,726				199,683		
3. 販売手数料		21,366				25,885		
4. 役員報酬		100,968				115,686		
5. 給与及び手当		593,210				684,927		
6. 賞与		11,562				12,946		
7. 賞与引当金繰入額		90,174				83,827		
8. 退職給付費用		55,933				60,236		
9. 福利厚生費		150,569				154,197		
10. 旅費交通費		127,615				123,349		
11. 接待交際費		42,240				43,309		
12. 支払手数料		96,600				91,621		
13. 減価償却費		87,346				85,035		
14. 地代家賃		25,448				25,157		
15. 研究開発費	5	1,295,915				1,227,155		
16. 貸倒引当金繰入額		8,459				3,186		
17. その他		339,163	3,412,835	12.7		382,058	3,616,546	11.8
営業利益			450,562	1.7		564,101	1.8	
営業外収益								
1. 受取利息		18,189				14,410		
2. 受取配当金		9,754				11,319		
3. 為替差益		30,111				145,164		
4. 補助金収入		17,830				14,707		
5. その他		46,637	122,524	0.4		20,135	205,738	0.7
営業外費用								
1. 支払利息		100,986				96,549		
2. 手形売却損		6,160				3,073		
3. その他		7,897	115,044	0.4		8,603	108,226	0.3
経常利益			458,042	1.7		661,613	2.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益	1	58,650			-		
2. 固定資産売却益	2	956			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	59,607	0.2	3,432	3,432	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	4,968			312		
2. 固定資産除却損	4	25,325			27,838		
3. 役員退職慰労金		2,000			-		
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却		33,407			-		
5. 貸倒引当金繰入額		3,455			-		
6. 投資有価証券評価損		16,025			-		
7. ゴルフ会員権売却損		904			-		
8. 過年度特許使用料		-	86,085	0.3	34,648	62,799	0.2
税金等調整前当期純利益			431,564	1.6		602,246	2.0
法人税、住民税及び事業税		307,119			451,662		
法人税等調整額		11,129	295,990	1.1	67,427	384,235	1.3
少数株主利益			1,292	0.0		3,872	0.0
当期純利益			134,281	0.5		214,138	0.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,882,941		3,882,941
資本剰余金期末残高			3,882,941		3,882,941
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,843,000		1,866,434
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		134,281	134,281	214,138	214,138
利益剰余金減少高					
1. 配当金		90,347		90,331	
2. 役員賞与		20,500	110,847	21,862	112,194
利益剰余金期末残高			1,866,434		1,968,378



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー：			
税金等調整前当期純利益		431,564	602,246
減価償却費		1,679,810	1,640,661
連結調整勘定償却額		1,545	1,545
貸倒引当金の増加額 (減少額)		10,272	4,041
退職給付引当金の増加額		91,383	70,569
受取利息及び受取配当金		27,944	25,730
支払利息		100,986	96,549
為替差益		46,691	66,073
投資有価証券評価損		16,025	-
固定資産除却損		23,005	26,002
固定資産売却益		956	-
固定資産売却損		4,968	312
売上債権の減少額 (増加額)		1,107,969	293,866
たな卸資産の増加額		636,014	672,389
仕入債務の増加額		1,010,446	733,618
未払消費税の増加額 (減少額)		22,094	12,532
賞与引当金の増加額		20,698	3,492
役員賞与の支払額		20,500	22,000
その他		100,580	85,456
小計		1,626,024	2,773,528
利息及び配当金の受取額		27,944	25,726
利息の支払額		97,980	93,472
法人税等の支払額		223,214	364,391
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,332,774	2,341,391

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー：			
有形固定資産の取得による 支出		2,875,870	2,005,605
有形固定資産の売却による 収入		1,348,648	312,367
無形固定資産の取得による 支出		55,612	40,402
投資有価証券の取得による 支出		17,259	17,891
貸付による支出		3,058	13,712
貸付金の回収による収入		12,029	9,051
補助金の受入による収入		18,057	16,062
その他		20,087	5,795
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,552,977	1,745,926
財務活動によるキャッシュ・ フロー：			
短期借入金の純減少額		818,848	525,600
長期借入による収入		1,834,640	309,976
社債発行による収入		196,700	-
長期借入金の返済による支 出		880,001	764,687
社債の償還による支出		120,000	120,000
長期未払金の返済による支 出		20,312	20,789
配当金の支払額		90,347	90,331
その他		941	2,246
財務活動によるキャッシュ・ フロー		100,888	1,213,679
現金及び現金同等物に係る換 算差額		22,298	54,801
現金及び現金同等物の減少額		141,613	563,413
現金及び現金同等物の期首残 高		1,121,288	979,674
現金及び現金同等物の期末残 高		979,674	416,261

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 新潟ダイヤモンド電子株式会社 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国) 上記のうち金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)については当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 新潟ダイヤモンド電子株式会社 Diamond Electric Mfg. Corporation (米国) Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) 金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>子会社はすべて連結しており、関連会社はありませんので該事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)の決算日は2月末日、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)及び金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の決算日は12月末日であり、連結決算日とは異なっておりますが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 当社、国内連結子会社及びDiamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)は、主として総平均法による原価法、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)は移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 当社、新潟ダイヤモンド電子株式会社、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)及び金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)は、主として総平均法による原価法、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)は移動平均法による低価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）及びDiamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～12年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理時方法 社債発行費について3年に亘り均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	5年～47年	機械装置及び運搬具	3年～12年	その他	2年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び新潟ダイヤモンド電子株式会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）、Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）及び金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～12年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）の機械装置（製造設備）について耐用年数の変更を行いました。これは同製造設備について生産稼働実績等を考慮して耐用年数を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかたため、当連結会計年度より耐用年数を7年から10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の耐用年数によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は45百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は45百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理時方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	5年～47年	機械装置及び運搬具	3年～12年	その他	2年～10年
建物及び構築物	5年～47年													
機械装置及び運搬具	3年～12年													
その他	2年～10年													
建物及び構築物	5年～47年													
機械装置及び運搬具	3年～12年													
その他	2年～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（167,038千円）については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び新潟ダイヤモンド電子株式会社についてはリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）はファイナンス・リース取引については売買取引として取扱っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書関係) 「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に4,356千円が含まれております。 「売上割引」は、営業外費用の総額に占める割合が僅少なため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「売上割引」は、568千円であります。	(連結貸借対照表関係) 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の「未払金」は701,024千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,363,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,758,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,889,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,010,524千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">601,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,874,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,965,282千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,363,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,847,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,210,720千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状188,987千円(325,000千フォリント)の発行に対する担保として定期預金11,500千円及び投資有価証券68,840千円に質権が設定されております。また、土地45,621千円及び建物301,698千円が担保に供されております。</p>	建物	1,363,014千円	機械装置	2,758,016千円	土地	1,889,493千円	合計	6,010,524千円	建物	601,953千円	機械装置	1,874,905千円	土地	488,423千円	合計	2,965,282千円	短期借入金	1,363,311千円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,847,409千円	合計	3,210,720千円	<p>1 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,300,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,257,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,889,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,446,750千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">579,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,976,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,044,564千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,040,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,427,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,467,477千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状174,330千円(325,000千フォリント)の発行に対する担保として定期預金11,500千円及び投資有価証券97,200千円に質権が設定されております。また、土地43,293千円及び建物283,650千円が担保に供されております。</p>	建物	1,300,230千円	機械装置	3,257,027千円	土地	1,889,493千円	合計	6,446,750千円	建物	579,498千円	機械装置	1,976,642千円	土地	488,423千円	合計	3,044,564千円	短期借入金	1,040,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,427,477千円	合計	2,467,477千円
建物	1,363,014千円																																												
機械装置	2,758,016千円																																												
土地	1,889,493千円																																												
合計	6,010,524千円																																												
建物	601,953千円																																												
機械装置	1,874,905千円																																												
土地	488,423千円																																												
合計	2,965,282千円																																												
短期借入金	1,363,311千円																																												
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,847,409千円																																												
合計	3,210,720千円																																												
建物	1,300,230千円																																												
機械装置	3,257,027千円																																												
土地	1,889,493千円																																												
合計	6,446,750千円																																												
建物	579,498千円																																												
機械装置	1,976,642千円																																												
土地	488,423千円																																												
合計	3,044,564千円																																												
短期借入金	1,040,000千円																																												
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,427,477千円																																												
合計	2,467,477千円																																												
<p>2 受取手形割引高 154,174千円</p>	<p>2 受取手形割引高 366,200千円</p>																																												
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (100,000千フォリント)</td> <td style="text-align: right;">62,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (200,000千フォリント)</td> <td style="text-align: right;">58,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,300千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">合計 237,228千円</p>	Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (100,000千フォリント)	62,778千円	Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (200,000千フォリント)	58,150千円	合計	116,300千円	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>協同組合鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (100,000千フォリント)</td> <td style="text-align: right;">51,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (200,000千フォリント)</td> <td style="text-align: right;">53,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,280千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">合計 212,341千円</p>	Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (100,000千フォリント)	51,421千円	Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (200,000千フォリント)	53,640千円	合計	107,280千円																																
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (100,000千フォリント)	62,778千円																																												
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (200,000千フォリント)	58,150千円																																												
合計	116,300千円																																												
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (100,000千フォリント)	51,421千円																																												
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)の政府補助金申請に係わる銀行保証状の発行に対する保証 (200,000千フォリント)	53,640千円																																												
合計	107,280千円																																												
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式9,149,400株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式9,149,400株であります。</p>																																												
<p>5 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式116,111株であります。</p>	<p>5 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式118,253株であります。</p>																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産未実現利益 58,650千円	1
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 956千円	2
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,725千円 その他 242千円 合計 4,968千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 312千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,681千円 機械装置及び運搬具 16,330千円 その他 7,313千円 合計 25,325千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 941千円 機械装置及び運搬具 17,770千円 その他 9,126千円 合計 27,838千円
5 研究開発費の総額 一般管理費に研究開発費が1,295,915千円含まれて おります。	5 研究開発費の総額 一般管理費に研究開発費が1,227,155千円含まれて おります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,005,174千円	現金及び預金勘定 441,761千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,500千円
現金及び現金同等物 979,674千円	現金及び現金同等物 416,261千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	353,736	66,993	286,742	機械装置及び運搬具	639,440	124,665	514,774
工具器具備品	32,709	17,279	15,429	工具器具備品	30,968	22,521	8,447
ソフトウェア	31,518	11,031	20,486	ソフトウェア	35,482	16,646	18,835
合計	417,963	95,303	322,659	合計	705,891	163,834	542,057
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、前連結会計年度までは支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			63,785千円	1年内			102,240千円
1年超			258,873千円	1年超			445,225千円
合計			322,659千円	合計			547,466千円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度までは支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			52,826千円	支払リース料			79,680千円
減価償却費相当額			52,826千円	減価償却費相当額			74,793千円
支払利息相当額				支払利息相当額			7,060千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
1年内			169,705千円	1年内			188,506千円
1年超			1,062,341千円	1年超			991,523千円
合計			1,232,047千円	合計			1,180,029千円

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	438,567	855,321	416,754	456,458	1,216,938	760,479
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	438,567	855,321	416,754	456,458	1,216,938	760,479
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	438,567	855,321	416,754	456,458	1,216,938	760,479

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,025千円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合についてはすべて減損  
 処理を行っております。

2 . 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,070	1,070

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では包括的な先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建輸出入取引に係る受発注状況を踏まえ、外貨建債権債務の範囲内で先物為替予約取引を利用しており、また、金利スワップ取引についても将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建債権債務の将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、また、金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取締役会において先物為替予約及び金利スワップ取引の基本方針、取引権限及び取引限度額を定めており、これらの取引の実行は財務課が行っております。また、先物為替予約取引等の結果は、毎月取締役会に報告され、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	253,326	-	256,667	3,341	-	-	-	-
	合計	253,326	-	256,667	3,341	-	-	-	-

（注） 期末の時価は先物為替相場によっております。

### (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動金利・固定 支払	402,450	295,130	2,615	2,615	323,070	205,590	5,874	5,874
	合計	402,450	295,130	2,615	2,615	323,070	205,590	5,874	5,874

（注） 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。なお、一部の海外子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,841,179	1,936,075
(2) 年金資産(千円)	768,997	1,025,013
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,072,181	911,062
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	406,692	175,003
(6) 退職給付引当金(千円)	665,489	736,059

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	195,825	184,801
(1) 勤務費用(千円)	115,842	126,044
(2) 利息費用(千円)	25,520	28,738
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	20,932	23,069
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	33,407	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	41,988	53,088

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.7	1.7
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	531,788千円	735,811千円
賞与引当金	161,561千円	162,979千円
たな卸資産	22,753千円	39,245千円
退職給付引当金	244,707千円	292,787千円
投資有価証券	6,474千円	6,474千円
事業税及び事業所税	25,513千円	30,721千円
貸倒引当金	13,007千円	2,047千円
その他	42,776千円	99,654千円
繰延税金資産小計	1,048,581千円	1,369,720千円
評価性引当額	475,341千円	664,888千円
繰延税金資産合計	573,240千円	704,832千円
繰延税金負債		
減価償却費	87,212千円	150,214千円
特別償却準備金	12,722千円	13,885千円
その他有価証券評価差額金	168,368千円	307,233千円
繰延税金負債合計	268,303千円	471,333千円
繰延税金資産の純額	304,936千円	233,498千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久差異項目	3.3%	2.1%
住民税均等割	2.2%	1.6%
評価性引当金	23.7%	22.1%
試験研究費等税額控除額	11.7%	11.8%
連結子会社との税率差異	11.0%	5.6%
法人税等追徴税額	-	1.7%
その他	0.3%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6%	63.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	自動車機器事業 (千円)	電子機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,374,044	11,514,022	26,888,067	-	26,888,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,374,044	11,514,022	26,888,067	-	26,888,067
営業費用	15,181,919	10,822,127	26,004,046	433,457	26,437,504
営業利益	192,125	691,894	884,020	433,457	450,562
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,089,066	8,558,678	21,647,744	981,140	22,628,884
減価償却費	1,269,738	378,338	1,648,076	31,734	1,679,810
資本的支出	1,050,932	291,441	1,342,373	2,218	1,344,591

(注) 1. 事業区分は製品の種類及び売上集計区分を基準として行っております。

2. 各事業の主要な製品

自動車機器事業... ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、センサー

電子機器事業..... ファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器、及び各電子着火装置

3. 営業費用の内消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は433,457千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は981,140千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	自動車機器事業 (千円)	電子機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,208,465	11,520,952	30,729,418	-	30,729,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,208,465	11,520,952	30,729,418	-	30,729,418
営業費用	18,871,164	10,840,359	29,711,524	453,792	30,165,316
営業利益	337,300	680,592	1,017,893	453,792	564,101
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,906,549	8,613,108	22,519,658	924,001	23,443,659
減価償却費	1,246,016	365,053	1,611,069	29,591	1,640,661
資本的支出	1,811,365	227,717	2,039,083	18,411	2,057,494

(注) 1. 事業区分は製品の種類及び売上集計区分を基準として行っております。

2. 各事業の主要な製品

自動車機器事業...ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、センサー

電子機器事業.....ファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器、及び各電子着火装置

3. 営業費用の内消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は453,792千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は924,001千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載したとおり、当連結会計年度よりDiamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）で機械設備（製造設備）について耐用年数の変更を行いました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「自動車機器事業」の営業費用は45百万円減少し、営業利益は同額増加しております。



【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,947,436	5,296,212	644,418	-	26,888,067	-	26,888,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,459,821	-	118,990	-	2,578,811	2,578,811	-
計	23,407,257	5,296,212	763,409	-	29,466,879	2,578,811	26,888,067
営業費用	22,181,663	5,481,221	922,806	-	28,585,691	2,148,186	26,437,504
営業利益又は営業損失( )	1,225,594	185,009	159,397	-	881,187	430,624	450,562
資産	17,155,205	5,238,107	1,772,891	183,643	24,349,848	1,720,963	22,628,884

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....米国、欧州.....ハンガリー、中国.....中国

3. 営業費用の内消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は433,457千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は981,140千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,245,681	7,568,448	909,548	5,740	30,729,418	-	30,729,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,446,811	5,966	323,444	61,968	3,838,190	3,838,190	-
計	25,692,492	7,574,414	1,232,992	67,709	34,567,608	3,838,190	30,729,418
営業費用	24,252,675	7,904,257	1,230,190	143,538	33,530,660	3,365,344	30,165,316
営業利益又は営業損失( )	1,439,817	329,842	2,802	75,829	1,036,947	472,846	564,101
資産	17,788,557	5,670,497	1,685,116	654,347	25,798,518	2,354,858	23,443,659

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....米国、欧州.....ハンガリー、中国.....中国

3. 営業費用の内消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は453,792千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は924,001千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載したとおり、当連結会計年度よりDiamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）で機械設備（製造設備）について耐用年数の変更を行いました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「欧州」の営業費用は45百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高（千円）	5,309,222	860,477	6,169,700
・ 連結売上高（千円）	-	-	26,888,067
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	19.7	3.2	22.9

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....米国

その他.....ハンガリー、オーストラリア、台湾他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高（千円）	7,580,043	1,070,976	8,651,020
・ 連結売上高（千円）	-	-	30,729,418
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	24.7	3.5	28.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米.....米国

その他.....ハンガリー、中国、オーストラリア、台湾他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	池永重彦	-	-	当社 取締役 社長	(被所有) 直接 9.6%	-	-	事務所及び 社員寮敷地 土地の賃借	13,368	未払費用	-
										差入保証 金	100,000
役員及びその 他の近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社	豊国産業 有限公司	大阪市西 淀川区	3,000	不動産賃 貸及び管 理業	(注1)	兼務 1名	不動産 の賃借	保管倉庫の 賃借	2,400	未払費用	-

(注) 1. 豊国産業有限公司は、当社取締役池永悦治及びその近親者が100%を直接所有している会社であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、近隣相場を勘案して決定しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	池永重彦	-	-	当社 取締役 社長	(被所有) 直接 9.6%	-	-	事務所及び社 員寮敷地土地 の賃借	7,368	差入保証 金	100,000
								社宅家賃の受 取	2,040	-	-
役員及びその 他の近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社	豊国産業 有限公司	大阪市西 淀川区	3,000	不動産賃 貸及び管 理業	(注1)	兼務 1名	不動産 の賃借	保管倉庫の 賃借	2,400	-	-

(注) 1. 豊国産業有限公司は、当社取締役池永悦治及びその近親者が100%を直接所有している会社であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、近隣相場を勘案して決定しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	883円50銭	952円79銭
1株当たり当期純利益金額	12円44銭	20円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	134,281	214,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,862	25,862
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,862)	(25,862)
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,418	188,275
普通株式の期中平均株式数(株)	9,034,506	9,032,831

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ダイヤモンド電機株式会社	第1回無担保社債	平成16年3月31日	480,000 (120,000)	360,000 (120,000)	0.670	なし	平成21年3月31日
ダイヤモンド電機株式会社	第2回無担保社債	平成17年3月10日	200,000 ( - )	200,000 ( - )	0.950	なし	平成21年3月10日
合計	-	-	680,000 (120,000)	560,000 (120,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日以後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	120,000	320,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,793,600	1,268,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	712,716	699,309	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,323,414	1,924,433	1.9	平成18年5月～ 平成22年9月
その他有利子負債				
リース債務(1年以内)	12,222	14,341	5.5	-
リース債務(1年超)	199,372	207,117	5.5	平成18年4月～ 平成29年7月
合計	5,041,325	4,113,202	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金及びその他有利子負債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	906,792	565,098	312,543	140,000
その他有利子負債				
リース債務	15,150	16,005	16,908	17,862

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1		195,497		119,822	
2. 受取手形			658,298		551,628	
3. 売掛金	2		4,738,619		4,976,688	
4. 製品			363,186		543,544	
5. 原材料			417,910		554,282	
6. 仕掛品			132,563		225,086	
7. 貯蔵品			4,167		4,799	
8. 前払費用			15,041		17,814	
9. 繰延税金資産			186,385		216,396	
10. 未収入金	2		785,009		682,836	
11. 1年以内回収予定の長期貸付金	2		382,602		544,617	
12. その他	2		93,380		203,356	
13. 貸倒引当金			14,450		11,514	
流動資産合計			7,958,211	39.2	8,629,360	40.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	3,002,240		3,038,553		
減価償却累計額		1,973,892	1,028,348	2,053,320	985,232	
(2) 構築物		102,323		105,873		
減価償却累計額		75,619	26,704	80,201	25,672	
(3) 機械及び装置	1	7,238,520		7,619,869		
減価償却累計額		5,357,259	1,881,260	5,640,042	1,979,827	
(4) 車両運搬具		64,152		58,517		
減価償却累計額		48,970	15,182	40,616	17,900	
(5) 工具、器具及び備品		3,314,649		3,334,300		
減価償却累計額		2,871,369	443,280	2,906,365	427,935	
(6) 土地	1		1,244,894		1,244,894	
(7) 建設仮勘定			130,797		64,045	
有形固定資産合計			4,770,466	23.5	4,745,507	22.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		5,000		5,000	
(2) ソフトウェア		78,695		68,179	
無形固定資産合計		83,695	0.4	73,179	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	856,391		1,218,008	
(2) 関係会社株式		5,249,092		5,604,203	
(3) 出資金		16,790		16,790	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		25,807		29,476	
(5) 関係会社長期貸付金		1,146,584		858,029	
(6) 破産債権等		14,926		-	
(7) 繰延税金資産		55,251		-	
(8) 差入保証金		102,687		102,587	
(9) その他		49,945		37,315	
(10) 貸倒引当金		31,700		3,974	
投資その他の資産合計		7,485,776	36.9	7,862,436	36.9
固定資産合計		12,339,938	60.8	12,681,122	59.5
繰延資産					
1. 社債発行費		5,375		1,100	
資産合計		20,303,525	100.0	21,311,582	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	3,008,657		688,857	
2. 買掛金	2	2,226,911		4,662,687	
3. 短期借入金	1	973,600		450,000	
4. 1年以内償還予定の社債		120,000		120,000	
5. 1年以内返済予定の長期借入金	1	555,962		478,368	
6. 未払金	2	589,768		1,437,607	
7. 未払費用		48,795		101,932	
8. 未払法人税等		210,000		303,423	
9. 預り金		38,425		41,980	
10. 賞与引当金		355,610		358,689	
11. 設備支払手形		45,315		37,607	
12. その他		23,760		114	
流動負債合計		8,196,805	40.4	8,681,267	40.7
固定負債					
1. 社債		560,000		440,000	
2. 長期借入金	1	1,399,537		1,204,109	
3. 繰延税金負債		-		56,532	
4. 長期未払金		7,679		-	
5. 退職給付引当金		547,961		610,153	
固定負債合計		2,515,178	12.4	2,310,794	10.9
負債合計		10,711,983	52.8	10,992,061	51.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		2,190,000	10.8		2,190,000	10.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,882,941			3,882,941		
資本剰余金合計			3,882,941	19.1		3,882,941	18.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		141,000			141,000		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		10,080			15,504		
(2) 別途積立金		1,640,000			1,690,000		
3. 当期未処分利益		1,532,814			2,002,756		
利益剰余金合計			3,323,895	16.4		3,849,261	18.1
その他有価証券評価差額 金			248,385	1.2		453,245	2.1
自己株式	7		53,680	0.3		55,927	0.3
資本合計			9,591,541	47.2		10,319,521	48.4
負債・資本合計			20,303,525	100.0		21,311,582	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		59,419		54,107	
2. 手形売却損		3,592		1,788	
3. その他		7,418	70,431	4,835	60,731
経常利益			774,543		1,060,857
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	200		-	
2. 貸倒引当金戻入額		-	200	2,936	2,936
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	401		312	
2. 固定資産除却損	4	14,585		23,921	
3. ゴルフ会員権売却損		904		-	
4. 投資有価証券評価損		16,025		-	
5. 役員退職慰労金		2,000		-	
6. 過年度特許使用料		-		34,648	
7. 退職給付会計基準変更 時差異償却		24,655		-	
8. 貸倒引当金繰入額		3,455	62,027	-	58,882
税引前当期純利益			712,715		1,004,911
法人税、住民税及び事 業税		285,447		425,306	
法人税等調整額		22,045	263,402	57,093	368,213
当期純利益			449,313		636,697
前期繰越利益			1,128,670		1,411,224
中間配当額			45,169		45,165
当期未処分利益			1,532,814		2,002,756

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	2	10,986,718	72.3	12,682,053	73.1
2. 労務費		2,536,083	16.7	2,658,819	15.3
3. 経費		1,676,110	11.0	2,009,135	11.6
当期総製造費用		15,198,912	100.0	17,350,008	100.0
期首仕掛品たな卸高		107,903		132,563	
合計		15,306,815		17,482,571	
期末仕掛品たな卸高		132,563		225,086	
当期製品製造原価	15,174,252		17,257,484		

(注)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1. 原価計算の方法	組別総合原価計算		同左	
2. 経費の主な内容	減価償却費	650,779千円	減価償却費	635,731千円
	外注加工費	451,902千円	外注加工費	653,257千円
	電力費	134,651千円	電力費	148,706千円
	修繕費	64,906千円	修繕費	80,410千円
	消耗品費	81,274千円	消耗品費	72,003千円
	梱包費	59,063千円	梱包費	86,081千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,532,814		2,002,756
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		3,709	3,709	4,407	4,407
合計			1,536,523		2,007,163
利益処分額					
1. 配当金		45,166		54,186	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		21,000 (900)		25,000 (1,000)	
3. 任意積立金					
特別償却準備金		9,132		7,168	
別途積立金		50,000	125,299	100,000	186,355
次期繰越利益			1,411,224		1,820,807



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(123,281千円)については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月1日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期前払費用」は、資産の総額に占める割合が僅少なため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「長期前払費用」は、872千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「売上割引」は、営業外費用の総額に占める割合が軽微になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「売上割引」は、568千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">904,438千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,874,905千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,244,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,024,238千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">601,953千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,874,905千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,965,282千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">703,311千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">997,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,810千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) の政府補助金申請に係わる銀行保証状116,300千円 (200,000千フォリント) 発行に対する担保として、定期預金11,500千円及び投資有価証券68,840千円に質権が設定されております。</p>	建物	904,438千円	機械及び装置	1,874,905千円	土地	1,244,894千円	合計	4,024,238千円	建物	601,953千円	機械及び装置	1,874,905千円	土地	488,423千円	合計	2,965,282千円	短期借入金	703,311千円	長期借入金		(1年以内返済予定長期借入金を含む)	997,499千円	合計	1,700,810千円	<p>1 担保資産及び担保に対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">869,671千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,976,642千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,244,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,091,208千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">579,498千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,976,642千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">488,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,044,564千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">667,477千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047,477千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー) の政府補助金申請に係わる銀行保証状107,280千円 (200,000千フォリント) 発行に対する担保として、定期預金11,500千円及び投資有価証券97,200千円に質権が設定されております。</p>	建物	869,671千円	機械及び装置	1,976,642千円	土地	1,244,894千円	合計	4,091,208千円	建物	579,498千円	機械及び装置	1,976,642千円	土地	488,423千円	合計	3,044,564千円	短期借入金	380,000千円	長期借入金		(1年以内返済予定長期借入金を含む)	667,477千円	合計	1,047,477千円
建物	904,438千円																																																
機械及び装置	1,874,905千円																																																
土地	1,244,894千円																																																
合計	4,024,238千円																																																
建物	601,953千円																																																
機械及び装置	1,874,905千円																																																
土地	488,423千円																																																
合計	2,965,282千円																																																
短期借入金	703,311千円																																																
長期借入金																																																	
(1年以内返済予定長期借入金を含む)	997,499千円																																																
合計	1,700,810千円																																																
建物	869,671千円																																																
機械及び装置	1,976,642千円																																																
土地	1,244,894千円																																																
合計	4,091,208千円																																																
建物	579,498千円																																																
機械及び装置	1,976,642千円																																																
土地	488,423千円																																																
合計	3,044,564千円																																																
短期借入金	380,000千円																																																
長期借入金																																																	
(1年以内返済予定長期借入金を含む)	667,477千円																																																
合計	1,047,477千円																																																
<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,042,674千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">181,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">377,234千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">61,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">249,985千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">239,817千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,236千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,042,674千円	未収入金	181,530千円	1年以内回収予定の長期貸付金	377,234千円	その他流動資産	61,160千円	支払手形	249,985千円	買掛金	239,817千円	未払金	6,236千円	<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,709,569千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">539,407千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">178,807千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">448,067千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,312千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,709,569千円	未収入金	18,321千円	1年以内回収予定の長期貸付金	539,407千円	その他流動資産	178,807千円	買掛金	448,067千円	未払金	8,312千円																						
売掛金	1,042,674千円																																																
未収入金	181,530千円																																																
1年以内回収予定の長期貸付金	377,234千円																																																
その他流動資産	61,160千円																																																
支払手形	249,985千円																																																
買掛金	239,817千円																																																
未払金	6,236千円																																																
売掛金	1,709,569千円																																																
未収入金	18,321千円																																																
1年以内回収予定の長期貸付金	539,407千円																																																
その他流動資産	178,807千円																																																
買掛金	448,067千円																																																
未払金	8,312千円																																																
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,149,400株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	26,400,000株	発行済株式総数	普通株式	9,149,400株	<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,149,400株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	26,400,000株	発行済株式総数	普通株式	9,149,400株																																				
授權株式数	普通株式	26,400,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	9,149,400株																																															
授權株式数	普通株式	26,400,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	9,149,400株																																															



前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
4	保証債務	4	保証債務
	新潟ダイヤモンド電子株式会社の銀行からの借入に対する保証		新潟ダイヤモンド電子株式会社の銀行からの借入に対する保証
	659,910千円		595,000千円
	協同組合鳥取鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証		協同組合鳥取鉄工センター組合員の鳥取県からの借入に対する連帯保証
	62,778千円		51,421千円
	Diamond Electric Hungary Kft.(ハンガリー)政府補助金申請のための銀行への保証(100,000千フォリント)		Diamond Electric Hungary Kft.(ハンガリー)政府補助金申請のための銀行への保証(100,000千フォリント)
	58,150千円		53,640千円
	Diamond Electric Hungary Kft.(ハンガリー)政府補助金申請のための銀行への保証(200,000千フォリント)		Diamond Electric Hungary Kft.(ハンガリー)政府補助金申請のための銀行への保証(200,000千フォリント)
	116,300千円		107,280千円
	Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)の州政府借入の為の保証(1,215千米ドル)		Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)の州政府借入の為の保証(814千米ドル)
	130,438千円		95,686千円
	Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)の平成17年3月31日現在のオペレーティング・リースに対する保証(11,766千米ドル)		Diamond Electric Mfg. Corporation(米国)の平成18年3月31日現在のオペレーティング・リースに対する保証(10,145千米ドル)
	1,262,757千円		1,191,900千円
	合計		合計
	2,290,333千円		2,094,927千円
5	受取手形割引高	5	受取手形割引高
	150,740千円		366,200千円
6	配当制限	6	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、249,944千円であります。		旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、456,746千円であります。
7	自己株式	7	自己株式
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式116,111株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式118,253株であります。

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 4,596千円	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 3,600千円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 200千円	2
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 401千円	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 312千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,089千円 機械及び装置 7,304千円 車両運搬具 41千円 工具器具及び備品 6,150千円 合計 14,585千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 941千円 機械及び装置 13,715千円 車両運搬具 306千円 工具器具及び備品 8,958千円 合計 23,921千円
5 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 Diamond Electric Mfg. Corporation ( 米国 ) 1,979,054千円 新潟ダイヤモンド電子株式会 社 294,642千円 Diamond Electric Hungary Kft. ( ハンガリー ) 476,444千円 製品仕入高 Diamond Electric Mfg. Corporation ( 米国 ) 4,322千円 新潟ダイヤモンド電子株式会 社 1,941,822千円 Diamond Electric Hungary Kft. ( ハンガリー ) 118,990千円 受取利息 Diamond Electric Mfg. Corporation ( 米国 ) 16,424千円 新潟ダイヤモンド電子株式会 社 1,218千円 Diamond Electric Hungary Kft. ( ハンガリー ) 13,289千円	5 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 Diamond Electric Mfg. Corporation ( 米国 ) 2,731,583千円 新潟ダイヤモンド電子株式会 社 287,055千円 金剛石電機 ( 蘇州 ) 有限公司 ( 中華人民共和国 ) 150,543千円 Diamond Electric Hungary Kft. ( ハンガリー ) 564,684千円 製品仕入高 Diamond Electric Mfg. Corporation ( 米国 ) 5,966千円 新潟ダイヤモンド電子株式会 社 1,685,967千円 Diamond Electric Hungary Kft. ( ハンガリー ) 293,806千円 金剛石電機 ( 蘇州 ) 有限公司 ( 中華人民共和国 ) 61,968千円 受取利息 Diamond Electric Mfg. Corporation ( 米国 ) 27,306千円 新潟ダイヤモンド電子株式会 社 881千円 Diamond Electric Hungary Kft. ( ハンガリー ) 13,060千円
6 研究開発費の総額 一般管理費に研究開発費が1,274,104千円含まれて おります。	6 研究開発費の総額 一般管理費に研究開発費が1,217,658千円含まれて おります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">353,736</td> <td style="text-align: right;">66,993</td> <td style="text-align: right;">286,742</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,709</td> <td style="text-align: right;">17,279</td> <td style="text-align: right;">15,429</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,518</td> <td style="text-align: right;">11,031</td> <td style="text-align: right;">20,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,963</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,303</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">258,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,659千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,826千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	353,736	66,993	286,742	工具器具備品	32,709	17,279	15,429	ソフトウェア	31,518	11,031	20,486	合計	417,963	95,303	322,659	1年内	63,785千円	1年超	258,873千円	合計	322,659千円	支払リース料	52,826千円	減価償却費相当額	52,826千円	<p>リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">639,440</td> <td style="text-align: right;">124,665</td> <td style="text-align: right;">514,774</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,968</td> <td style="text-align: right;">22,521</td> <td style="text-align: right;">8,447</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35,482</td> <td style="text-align: right;">16,646</td> <td style="text-align: right;">18,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,891</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,834</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、前事業年度までは支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">445,225千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度までは支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,793千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,060千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	639,440	124,665	514,774	工具器具備品	30,968	22,521	8,447	ソフトウェア	35,482	16,646	18,835	合計	705,891	163,834	542,057	1年内	102,240千円	1年超	445,225千円	合計	547,466千円	支払リース料	79,680千円	減価償却費相当額	74,793千円	支払利息相当額	7,060千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	353,736	66,993	286,742																																																												
工具器具備品	32,709	17,279	15,429																																																												
ソフトウェア	31,518	11,031	20,486																																																												
合計	417,963	95,303	322,659																																																												
1年内	63,785千円																																																														
1年超	258,873千円																																																														
合計	322,659千円																																																														
支払リース料	52,826千円																																																														
減価償却費相当額	52,826千円																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	639,440	124,665	514,774																																																												
工具器具備品	30,968	22,521	8,447																																																												
ソフトウェア	35,482	16,646	18,835																																																												
合計	705,891	163,834	542,057																																																												
1年内	102,240千円																																																														
1年超	445,225千円																																																														
合計	547,466千円																																																														
支払リース料	79,680千円																																																														
減価償却費相当額	74,793千円																																																														
支払利息相当額	7,060千円																																																														

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	143,666千円	144,910千円
事業税及び事業所税	23,644千円	29,374千円
未払社会保険料	16,315千円	16,719千円
その他	5,746千円	25,391千円
繰延税金資産合計	189,372千円	216,396千円
固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	19,050千円	1,611千円
投資有価証券	6,474千円	6,474千円
退職給付引当金	203,039千円	246,502千円
固定資産除却損	- 千円	3,018千円
その他	2,577千円	5,473千円
繰延税金資産合計	231,142千円	263,080千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	10,509千円	12,379千円
その他有価証券評価差額金	168,368千円	307,233千円
繰延税金負債合計	178,878千円	319,612千円
繰延税金資産の純額	241,636千円	159,864千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久差異項目	2.0%	1.5%
住民税均等割	1.3%	1.0%
試験研究費等税額控除	7.0%	7.0%
法人税等追徴税額	- %	1.0%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	36.6%

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059円47銭	1,139円89銭
1株当たり当期純利益	47円41銭	67円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	449,313	636,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	428,313	611,697
普通株式の期中平均株式数(株)	9,034,506	9,032,831

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社コロナ	206,587	502,007
		株式会社ノーリツ	90,175	205,601
		三菱電機株式会社	93,209	93,115
		S P K 株式会社	35,000	84,875
		ダイハツ工業株式会社	63,044	76,284
		富士重工業株式会社	68,069	47,104
		株式会社りそなホールディングス	112	45,562
		黒田電気株式会社	16,800	29,097
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	15	28,746
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	22	28,600
	その他(8銘柄)	146,671	77,014	
計		719,709	1,218,008	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,002,240	41,211	4,899	3,038,553	2,053,320	83,446	985,232
構築物	102,323	3,550	-	105,873	80,201	4,582	25,672
機械及び装置	7,238,520	543,055	161,706	7,619,869	5,640,042	431,932	1,979,827
車両運搬具	64,152	9,853	15,488	58,517	40,616	6,045	17,900
工具、器具及び備品	3,314,649	207,267	187,616	3,334,300	2,906,365	212,754	427,935
土地	1,244,894	-	-	1,244,894	-	-	1,244,894
建設仮勘定	130,797	1,013,145	1,079,897	64,045	-	-	64,045
有形固定資産計	15,097,577	1,818,084	1,449,608	15,466,053	10,720,546	738,760	4,745,507
無形固定資産							
借地権	5,000	-	-	5,000	-	-	5,000
ソフトウェア	191,410	18,159	10,110	199,460	131,281	28,675	68,179
無形固定資産計	196,410	18,159	10,110	204,460	131,281	28,675	73,179
長期前払費用	69,964	183	59,747	10,400	9,765	421	635
繰延資産							
社債発行費	12,825	-	-	12,825	11,725	4,275	1,100
繰延資産計	12,825	-	-	12,825	11,725	4,275	1,100

(注) 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

資産の種類	増減区分	設備内容	金額(千円)
機械及び装置	増加額	モールドコイル充填機用樹脂注入装置他	271,386
	増加額	H I C 内製イグナイタ高温検査テスター他	150,444
	増加額	リレー多機能異形マウント他	114,100
工具、器具及び備品	増加額	モールド金型他	89,754
	増加額	H I C 金型他	21,937
	増加額	技術冷熱衝撃試験器他	33,203
建設仮勘定	増加額	内製イグナイター及びコイル生産ラインの増設他	524,425
ソフトウェア	増加額	技術流動解析ソフト他	11,652

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,190,000	-	-	2,190,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(9,149,400)	-	-	(9,149,400)
	普通株式（千円）	2,190,000	-	-	2,190,000
	計（株）	(9,149,400)	-	-	(9,149,400)
	計（千円）	2,190,000	-	-	2,190,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,882,941	-	-	3,882,941
	計（千円）	3,882,941	-	-	3,882,941
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	141,000	-	-	141,000
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）2（千円）	10,080	9,132	3,709	15,504
	別途積立金（注）2（千円）	1,640,000	50,000	-	1,690,000
	計（千円）	1,791,080	59,132	3,709	1,846,504

（注）1．当事業年度末における自己株式数は、118,253株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	46,150	-	27,726	2,936	15,488
賞与引当金	355,610	358,689	355,610	-	358,689

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、貸倒実績率の低下による減少であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,129
預金の種類	
当座預金	83,748
普通預金	4,390
外貨預金	4,131
定期預金	25,500
別段預金	922
小計	118,693
合計	119,822

## 受取手形 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社菱和	191,178
東芝キヤリア株式会社	141,298
グローリー工業株式会社	65,226
株式会社トヨタミ	51,011
小泉産業株式会社	13,783
その他	89,129
合計	551,628

## 受取手形 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	59,749
5月	129,742
6月	270,774
7月	91,032
8月	329
合計	551,628

売掛金 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）	1,247,779
株式会社コロナ	518,099
三菱自動車工業株式会社	359,194
ダイキン工業株式会社	335,462
Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）	318,036
その他	2,198,115
合計	4,976,688

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
4,738,619	24,198,413	23,960,345	4,976,688	82.8	73.3

（注） 当期発生高には、消費税等が含まれております。

製品

品目	金額（千円）
電子機器	
電子制御機器	197,799
電子着火装置	10,073
トランス他	92
小計	207,966
自動車機器	
点火コイル	296,726
スイッチ、センサー他	38,851
小計	335,577
合計	543,544

原材料

品目	金額(千円)
電子機器	
電子制御機器	274,391
電子着火装置	6
トランス他	2
小計	274,400
自動車機器	
点火コイル	217,559
スイッチ、センサー他	62,322
小計	279,881
合計	554,282

仕掛品

品目	金額(千円)
電子機器	
電子制御機器	92,736
トランス他	12,491
小計	105,228
自動車機器	
点火コイル	33,324
スイッチ、センサー他	86,533
小計	119,858
合計	225,086

貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品	4,799
合計	4,799

関係会社株式

相手先	金額(千円)
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	4,116,145
新潟ダイヤモンド電子株式会社	69,000
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	892,027
金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)	527,031
合計	5,604,203

## 支払手形 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチコン株式会社	96,639
協栄産業株式会社	73,325
株式会社三信商会	42,627
オムロン株式会社	35,788
富士エレクトロニクス株式会社	35,263
その他	405,212
合計	688,857

## 支払手形 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	160,778
5月	161,156
6月	168,787
7月	159,161
8月	38,972
合計	688,857

## 買掛金

相手先	金額(千円)
ソレキア株式会社	633,950
新潟ダイヤモンド電子株式会社	305,304
広畑電磁鋼センター株式会社	285,832
長沼商事株式会社	194,678
岡本無線電機株式会社	192,361
その他	3,050,560
合計	4,662,687

## 未払金

相手先	金額(千円)
ディー・ビー・エルファクタリングコーポレーション	558,238
グローバルファクタリング株式会社	414,135
株式会社エム・ビー・ケイマイクロテック	26,985
住友重機械アドバンストマシナリー株式会社	21,124
株式会社ナカリキッドコントロール	18,010
その他	399,113
合計	1,437,607

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	230,000
株式会社りそな銀行	150,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	70,000
合計	450,000

## 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	480,000
株式会社りそな銀行	242,519
株式会社三井住友銀行	205,590
第一生命保険相互会社	184,000
株式会社鳥取銀行	92,000
合計	1,204,109

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.diaelec.co.jp/content/j/kessan>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日近畿財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年11月11日近畿財務局長の提出

平成17年6月27日に提出した第66期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

事業年度（第67期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅洋 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小堀 孝一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅洋 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小堀 孝一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小堀 孝一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小堀 孝一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。